

「行財政改革大綱 2007」の主な取組状況

1 長期構想の実現に向けた地方分権の担い手としての組織体制の整備

- (1) 時代の要請に的確に対応する組織体制の整備
- (2) 環境変化に対応した組織改正

2 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持

- (1) 財政の健全性維持に向けた基本方針
- (2) 歳入確保に向けた取り組み
- (3) 歳出全般の見直し

3 時代の変化や市町・民間との役割分担を踏まえた

県行政の守備範囲の見直し

- (1) 時代の変化を踏まえた事務事業の廃止・見直し
- (2) 役割分担を踏まえた事務事業の市町・民間への移管
- (3) 公社外郭団体等の見直し
- (4) 審議会等の見直し

4 事務処理の工夫や資産の適正管理による業務の効率化

- (1) 民間ノウハウの活用
- (2) 地方独立行政法人制度の活用・検討
- (3) 事務処理の工夫による業務の効率化・適正化
- (4) 施設・資産の有効活用と適正管理
- (5) 職員のモチベーションの強化と環境の整備

1 長期構想の実現に向けた地方分権の担い手としての組織体制の整備

項 目	年度	主な取組内容
①知事部局組織の見直し	H19	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制を拡充強化するため、危機管理の専任組織として、危機管理監及び危機管理監室を設置 ・少子化対策を強化するため、少子化対策監及び少子化対策監室を設置 ・出納長制度の廃止に伴い、出納長、副出納長、出納課を廃止し、出納室を設置 など
	H20	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止対策を充実・強化するため、地球温暖化対策室を設置 ・地域の医療提供体制の確保に関する課題に適切に対応するため、地域医療推進室を設置 ・名古屋事務所を廃止し、(社)石川県観光連盟名古屋観光物産案内所を設置 ・雇用・就業機会の創出など緊急に取り組むべき雇用対策体制を強化するため、緊急雇用対策室を設置(H21年3月) など
	H21	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の建設促進と開業効果の活用など、新幹線対策について、総合的・一体的に対応するため、新幹線・交通対策監及び新幹線・交通対策監室を設置 ・農業人材育成に係る企画立案機能と総合調整機能を強化するため、農業人材政策室を設置 ・県立大学及び看護大学の公立大学法人化準備のため、県立大学法人化準備室を設置 <p style="text-align: right;">など</p>
	H22	<ul style="list-style-type: none"> ・県立中央病院の改築準備のため、新県立中央病院建設準備室を設置 ・企業局の廃止に伴い、水道用水供給事業を環境部へ移管し、水道企業課を設置 ・県営水道送水管の耐震化を推進するため、送水管耐震化推進室を設置 など
②教育事務所の再編	H19	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所の社会教育課を廃止(H19年度末)
	H21～	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会内にワーキンググループを設置し、効率的な業務執行体制のあり方を検討
③警察署、交番、駐在所の適正配置	H21	<ul style="list-style-type: none"> ・「警察署機能強化計画」を策定し、警察署の再編統合を推進するため、「石川県警察の警察署設置条例」を改正
	H22	<ul style="list-style-type: none"> ・白山警察署庁舎建設工事に着手

2 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持

○財政の健全性維持に向けた基本方針…「県債残高の抑制」と「基金残高の確保」

項 目	年度	主な取組内容
(1) 歳入確保に向けた取り組み		
①税源移譲を踏まえた個人住民税徴収対策の強化	H19・20	・市町の個人住民税の徴収を支援するため、専任職員を配置し、市町の税務職員に対する実地指導等を実施
	H20～	・個人住民税の滞納整理を促進するため、県による直接徴収を実施
	H21～	・市町の税務職員の徴収能力の向上と収入未済額の縮減を図るため、県税職員と市町の税務職員の相互派遣を実施
②税負担の公平を図る滞納整理の促進	H19～	・自動車差押え用タイヤロックやインターネット公売を活用し、滞納整理を積極的に促進
③口座振替納税制度による納税推進	H19～	・自動車税の口座振替を推奨し、大綱上の目標（10％）をH21年度に達成 （H21年度末推計：12.5％）
④広告収入の確保	H19～	・「ほっと石川」などの印刷物や県のホームページ及び施設掲示等で広告を掲載 （H22収入見込額：8,437千円）
⑤多様な公金収納方法の検討	H21	・公金納入者の利便性向上を図るため、ゆうちょ銀行を収納代理金融機関に指定
	H22	・自動車税のコンビニ収納を開始（H22年5月） ・県立病院診療費のクレジットカード収納を導入予定（H22年10月）
(2) 歳出全般の見直し		
①定員適正化計画の見直し	H19～22	・H19年度から累計で263人削減（H18：3,782人→H22：3,519人） （詳細は別紙1・2のとおり）
②給料・諸手当等の見直し	H19～	・常勤特別職の給料の減額措置（H15年1月～）の延長 （知事・副知事△5％、教育長△3％など） ・常勤特別職の期末手当の減額措置（H17年4月～）の延長（△10％） ・管理職手当の減額措置（H17年4月～）の延長（△10％） ・特殊勤務手当の廃止（51手当→44手当）
③内部管理事務の集約化	H20～	・総務事務管理室を設置し、本庁の内部管理事務を一元化（H20年7月） ・県央農林総合事務所等4出先機関の内部管理事務を総務事務管理室に集約（H21年1月）

項目	年度	主な取組内容
④公用車運行業務の見直し	H20	・管財課に公用車運行管理室を設置し、公用車の運行管理業務を一元化（H20年4月）
	H22	・本庁の業務車の管理を一元化（H22年5月）
⑤各種補助金等の見直し	H19	・単位納税貯蓄組合への助成の廃止 など
	H20	・学会開催補助制度を見直し（国際学会誘致への重点化、冬季コンベンション誘致制度の創設） ・猫の不妊・去勢手術支援制度の廃止 など
	H21	・職員互助会への助成を廃止 など
⑥投資的経費の抑制		
ア 標準財政規模に対する投資的経費の割合を全国平均を目途に順次抑制	H19～	・投資的経費抑制の基本方針を堅持しつつ、昨今の厳しい経済・雇用情勢に対応するため、公共投資の事業量確保に配慮
イ 本県独自の地域の実情に合った整備基準（ローカルルール）の積極的活用	H19～	・1. 5車線の道路整備 ・「コンパクト歩道整備」、「あんしん路肩整備」による歩道整備 ・河川内土砂を活用した堤防強化 など
ウ 県単施設整備費補助制度の見直し	H19	・自立支援型住宅リフォーム補助制度を見直し、対象を低所得者に重点化 ・市町管理漁港・港湾整備事業への助成方法を見直し、事業実施年度における助成から、起債を有効活用した償還助成制度に移行
⑦財政運営の工夫による負担の平準化		
ア 公債費の償還期間の延長	H19～	・償還年限を原則20年から30年に延長するとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化
イ 退職手当債・行政改革推進債の発行	H19～	・行財政改革による将来の財政負担軽減の範囲内で、退職手当債・行政改革推進債を発行することにより、当面の財政負担を軽減し、円滑な財政運営を推進

3 時代の変化や市町・民間との役割分担を踏まえた県行政の守備範囲の見直し

項目	年度	主な取組内容
(1) 時代の変化や市町・民間との役割分担を踏まえた県行政の守備範囲の見直し		
①県立大学附属経営農場の廃止	H22	・附属経営農場（宝達志水町）を廃止（H22年度末）することとし、代替機能のあり方について検討
②漁業調査指導船祿剛丸の運行停止	H19	・海洋調査体制の効率化を図るため、老朽化している祿剛丸の運行を停止し、白山丸に調査を集約
(2) 役割分担を踏まえた事務事業の市町・民間への移管		
①県立美術館喫茶室の民営化	H20	・リニューアルオープンに合わせて民営化（H20年9月）
②身体障害者授産所セルプ白山（野々市町）の民立化	H19	・（社福）石川サニーメイトに経営を移管
③電気事業の民間への譲渡	H21	・北陸電力㈱に事業を譲渡し、企業局を廃止（H21年度末）
④市町の生涯学習・社会教育への支援・助言業務の見直し	H19	・市町への派遣社会教育主事を全て引き揚げ、各教育事務所の社会教育課を廃止（H19年度末）
(3) 公社外郭団体等の見直し		
①公社外郭団体の見直し		
ア 公社外郭団体に対する県派遣職員の引き揚げ	H19～	・H19年度から累計で15人引き揚げ（H18：164人→H22：149人） （主なもの：ふれあい公社 △6名、道路公社 △4名）
イ 能登地域高等教育振興財団の廃止	H19	・旧七尾短期大学の設立資金の償還終了に伴い、解散（H19年11月）
ウ 農業開発公社畜産事業の見直し	H22	・H23年度内に内浦放牧場を廃止し、富来及び辰口の2放牧場へ乳牛育成機能を集約するため、施設整備等の準備を実施
エ まちづくりセンターと建設技術センターの統合	H19	・建設技術センターを解散し、まちづくりセンターに業務移管（H19年度末）
オ 道路公社の経営改善	H22	・地元住民の更なる負担軽減と利用促進を図るため、料金軽減対策を拡充（H22年8月）
カ 住宅供給公社廃止に向けた準備	H19～	・分譲中団地の販売促進に努めるとともに、公社廃止に向けた諸課題について検討
②特別会計・事業会計事業の見直し		
金沢競馬の経営の健全化	H19～21	・収入確保のための取り組み、職員の削減など、経営改善計画に基づいて、経営健全化に向けた取り組みを実施
	H22	・経営改善状況を評価し、今後のあり方を検討
(4) 審議会等の見直し		
設置目的を踏まえた審議会等の統廃合等	H19	・青少年育成審議会及び社会福祉審議会児童福祉専門分科会を子ども政策審議会に統合 ・金沢西部地区土地区画整理審議会の廃止

4 事務処理の工夫や資産の適正管理による業務の効率化

項目	年度	主な取組内容
(1) 民間ノウハウの活用		
①外部委託の拡大、民間派遣職員等の活用	H19	・ 歴史博物館受付・解説業務、中央病院外来診療科窓口業務、県立図書館窓口業務 など
	H20	・ 本庁舎電話交換業務、県立美術館受付・看視業務、金沢中央高校・警察学校の調理業務 など
	H21	・ 保育専門学校附属泉保育所・障害者職業能力開発校の調理業務 など
	H22	・ 高松病院外来窓口等業務
②指定管理者制度導入施設の拡大	H20	・ 青年の家、少年自然の家、自然史資料館、総合スポーツセンター、武道館及び卯辰山相撲場に、指定管理者制度を導入
	H22	・ しいのき迎賓館、伝統産業工芸館に、指定管理者制度を導入
③地方独立行政法人制度の活用・検討	H21	・ 総務部内に「県立大学法人化準備室」、庁内に「公立大学法人設立準備会議」を設置し、県立大学、看護大学の法人化に向けた具体の作業に着手
	H22	・ H23年4月からの法人化に向け、定款や中期目標など法人化にあたっての重要事項を検討するとともに、国への設立認可申請などの各種準備を実施
(2) 職員のモチベーションの強化と環境の整備		
①管理職員のマネジメント能力強化	H19～	・ 新任課長研修において、管理者としてのマネジメント能力向上研修を実施
	H20～	・ 本庁の課長及び出先機関の長を対象に、危機管理研修を実施
②職員の健康管理対策の充実	H19～	・ メンタルヘルスの充実を図るため、本庁舎において、臨床心理士による相談窓口を設置
	H20～	・ 人間ドックの受診枠を拡大し、希望する全職員の受診を実施
	H21～	・ 管理職等にメンタルヘルスケア対応マニュアルを配布
③子育てとの両立等に配慮した勤務環境の改善	H19	・ 育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務制度を導入 ・ 県民育児の日（毎月19日）の定時退庁の呼びかけを実施
	H20	・ 特定事業主行動計画を改定（H20年5月） （育児短時間勤務制度の導入、育休復帰者を対象とした職務復帰支援研修の実施 など）
	H22	・ 特定事業主行動計画の進捗状況を検証し、勤務環境の更なる改善を図るため計画を改定